

# こんにちは **日本共産党** 中村れい子 市政報告です



発行：日本共産党高槻市議員団 市会議員・中村れい子 事務所/☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅/古首部町2丁目

3月市議会の本会議質疑で水道料金の値上げについて、保育所の民営化、こども誰でも保育について、委員会では下水道の民間委託を促す国の政策ウォーターPPP、JR高槻駅南地区のまちづくりなどを質問しました。一般質問では公共の役割について、コメ不足、プラスチックのリサイクルなど取り上げましたので、その要旨を掲載します。

## 公共の役割を果たすため民営化や民間移譲の判断基準を示すこと

### 高槻市みらいのための改革方針の改定について

2025年度の国の地方財政計画では、地方自治体に対して「公共サービスの産業化」を促進し、公共施設の集約化・統廃合、行政のデジタル化、マイナンバーカード関連業務などを押し付けています。

「改革方針」策定から7年6か月がたち、今回改定をしました。歳入改革による増収、経費の削減、公営企業・外郭団体の取り組みを合

わけて約90億円の効果があり、基金を増やし借金は減らして健全財政を維持してきました。そういう中でも、学校給食の無償化やこども医療費助成制度の完全無償化に取り組みましたことは、市民の暮らしを応援すると大変評価されています。しかし、90億円の財政効果の中には、対象者が少ないと、打ち切られた事業もありました。

### 民営化、民間委託によって職員を減らしていること

取組と効果の中に最適な人員配置として、少数精鋭の体制を目指すとして、2017年からの7年間で、正規職員を80人減らし、

会計年度任用職員を165人減らしてきました。業務に影響がないのか、どの分野で減らしたのか、お答えください。

#### 再質問

来年度はいわて保育所、27年度は阿武野保育所を民営化する計画でさらに職員が減ります。

#### 市の答弁

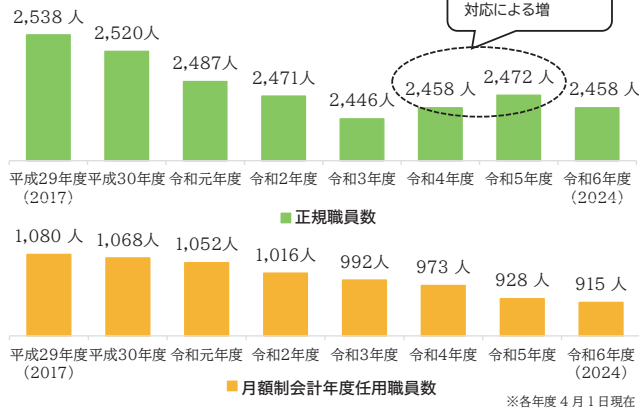
エネルギーセンター業務の一部外部化などで、衛生分野の職員数が減少しています。

### 民営化、民間移譲、外部化の推進について

事業自体の必要性・有効性、公民の役割の検証とあります。すべての事務事業の必要性や有効性については、何を基準に判断されるのですか。関係者の意見は聞くのですか。

#### 市の答弁

事業の客観的な目標や成果などの効果検証を行い、有効性を確認するとともに、廃止・職掌・統合を含めた取捨選択を行う。



#### 再質問

民間がサービスを提供している分野については事業自体の廃止や民間に移譲するとしていますが、保育や幼稚園、学校も私立はあります。それだけでなく、すでに障害や介護は市直営でしていません。どこまで民間に任せるのか、歯止めはあるのか、お答えください。

適切に判断する。外部化の促進という項目では、事業自体の必要性や役割の検証を行い、民間委託の推進、指定管理の活用とあります。民間がサービスを提供している分野については事業自体の廃止や民間移譲を推進します。という文言や、外郭団体の経営についてという項目では、市の関与は必要でも、必ずしも市の職員が担う必要のない業務については外郭団体の活用も検討するとしています。こう書かれると、公共性はどうなるのかです。市が直でなければいけない事業について、誰がどのようなプロセスを経て決定するのか、そこには利用者など市民の意見は反映されるのか、公共性は保てるのか、その責任を果たすことができるのかです。公共の確保は必要です。

# 公共施設の在り方について

市の施設の6割を占める小・中学校は、2020年に出された高槻市学校施設整備方針があり、2020年度から2029年度の10年間では建て替えが集中し、過去5年間の学校施設設備費の5、7倍になるために従来の建て替え中心の考えから、長寿命化することになっています。

他の公共施設との複合化という考え方も示されています。学校施設については、どこで

どう判断がされるのか、複合施設というのは、どういうものを想定しているのか、お聞きします。

## 市の答弁

学校については、児童生徒数の減少が見込まれることから、施設の有効活用観点からも検討を行う。

## 再質問

公共施設については、人口減少の影響を考え、保有の必要性と適切な施設数の検証をしております。公共施設

には、それぞれ、その

場所に作られた経緯があります。対象年齢を限定した利用の在り方など、従来の在り方を改め、集約化、複合化などを検討し、効率的な運営を目指すとともに、誰がどのような状況で、検証することになるのか、お答えください。

## 市の答弁

公共施設は集約化を検討する。複合化は漆瀬全体の利用状況を俯瞰し検討する。

# コメ作りを続けられる農業政策に



主食であるコメが不足し、販売価格が高騰しています。国民が買えなくなる一方、コメ農家は生活が成り立た

ない状況が広がっています。

コメの減反政策は1971年に本格的に開始され、人口減少や米食の減少を理由に、政府は50年にわたり減

反政策を続け生産量を減らしてきました。

政府が産地ごとに生産量を割り振る、減反政策はなくなりましたが、小麦などへの変更を奨励する補助金を出

して、主食用の米の生産を抑える仕組みは変わらず、減反は実質的に続けています。

2021年にはコロナ禍を理由に50万トンもの減産を押し付けました。しかし、昨年は政府の予想に反し10年ぶりにコメ需要が増加しました。

コメは主食で、収穫は年1回です。気象条件によって収穫は増減し、経済状況やコロナ禍などの社会情勢の変化で、需要と供給にギャップが生まれるのは避けられません。しかし、今回のコメ不足の原因は、政府がコメ

農家に減産と低価格を強要し、コメの流通や価格を市場任せにしてきたことです。その結果、農家の時給は10円にしかありません。これでは、コメ作りを続けられないです。

高槻市では、減反政策が廃止されて以降は、生産調整の押しつけは

あったのか。コメ生産から野菜などの耕作に変更した面積、またその結果、市のコメの生産量はどれだけ減少したのか、お答えください。

高槻市だけで、コメの生産は25トン減少しています。日本の農業、コメ作りを破壊してきた責任は大きいです。

## 市の答弁

## 食料自給率向上をなくした国の責任は大きい

昨年、食料・農業・農村基本法が改定され、その中で、食糧の自給率向上の目標を「その他の目標」に格下げし、国民の食料について、まともに追求する姿勢

を投げ捨てています。今までの法律では「食料の安定供給は国内生産の増大を図る」としていましたが、新たな法律では「安定的な輸入の確保」に置き換えました。これでは、食料自給率はさらに、減少し、コメ不足は続きます。農家が誇りをもってコメや野菜を作ることができるようになるべきです。

## 再質問

高槻市だけで、コメの生産は25トン減少しています。日本の農業、コメ作りを破壊してきた責任は大きいです。

年	経営耕地面積	年所得	時間所得
2005	169	424,000	516
2010	198	475,000	556
2015	230	526,000	592
2020	241	179,000	181
2021	253	10,000	10
2022	279	10,000	10

農林水産省「営農類型別経営統計」から

## 1戸当たり稲作面積(㎡)と農業所得(円)

換えました。これでは、食料自給率はさらに、減少し、コメ不足は続きます。農家が誇りをもってコメや野菜を作ることができるようになるべきです。

事前に必ず連絡をください

市会議員  
**中村れい子**

市政相談日は

毎月、第2土曜日です



場所：中村れい子事務所 時間：朝10時～昼12時まで  
別所中の町3-7 TEL 681-8480/自宅 TEL 685-6686